

複合新庁舎建設に関する市民説明会のご報告

始良市長 笹山 義弘

複合新庁舎建設事業につきましては、本年5月に当委員会へ諮問し、8月4日付けで複合新庁舎整備の必要性等に関する中間報告を受け、その後、市内5か所で市民説明会を実施しました。

この説明会において、市民の皆様のご意見やお気持ちに直接触れてみて、非常に感じ入ることがありましたので、諮問の最中ではありますが、当該事業に関する私の考え方についてご報告します。

説明会では、市民の皆様から合計59件の貴重なご意見等を承りました。

それらを大きく4つの項目に分け、次のとおり整理しました。

1 防災機能の充実

市民説明会でのご意見や市民アンケート結果から、庁舎に最も求められる機能のひとつは、地域防災拠点になり得る災害に強い庁舎であることを確認しました。

私自身、平成28年熊本地震の被災地におもむき、被災状況を目のあたりにし、庁舎は災害対応の指令塔としての機能が求められることを改めて強く認識しました。

本市の本庁舎及び両総合支所庁舎は、旧耐震基準による建設で、築後50年以上が経過しており、防災拠点としての機能を果たすことはできません。

したがって、市民の皆様安全・安心を守るために、庁舎を一刻も早く建替える必要があると考えています。

しかし、事業規模の大きさから、完成までには相応の年数が必要です。

本庁舎の供用開始までは、大規模災害発生時に適切な業務執行ができるように策定した「業務継続計画（BCP）」に基づき、市民の安全・安心を守ります。

2 将来世代に極力負担を掛けない建設費用

庁舎は、大規模地震発生時に来庁者や職員の安全を確保するばかりでなく、災害対応拠点としての機能を十分に発揮する必要がある、通常の公共施設の1.5倍以上の耐震性能が求められます。

このことから、先進自治体の本庁舎の建設費用を参考に建設単価を算出し、本庁舎の建設費用は、1㎡あたり50万円に庁舎の想定規模12,000㎡を乗じた60億円を目安として提示しました。

しかし、市民説明会では、他の事業に影響があるのではないかというご意見が多く、市政を預かる立場としては、このようなご意見にお応えしないまま事業を展開していくわけにはいきません。

このため、設計段階ではなく、今年度、計画を策定する段階から、2号館などの既存施設の有効活用を検討し、事業費の抑制を念頭に置いて計画していきたいと考えています。

3 本庁方式移行による地域の衰退

本庁方式への移行による地域の衰退に関するご意見も多くありました。

本庁方式に移行した後も、市民生活に直結した窓口機能や地域振興機能等はこれまでどおりとする、現在の総合支所方式を存続し、さらにこれらの機能を強化していこうと考えています。

10年後、20年後の市のあり方を考え、人口減少社会・超高齢社会にあっても、なお元気なまちづくりを実現するためには、それぞれの地域の核となる拠点施設が必要です。

これは、行政機能だけではなく、幅広い世代の方々が交流できる多様な機能を持つ空間として、地域の新たな賑わいを創出し、人が集う施設を考えています。

施設のあり方については、地域の皆様とともに知恵を出し合いながら計画していきたいと考えています。

4 幅広い世代への情報発信

複合新庁舎を長く利用する若い世代の方々から様々なご意見を伺い、計画に反映していきたいと考えています。

そのためにも、広報紙、ホームページはもとより、出前講座を積極的に活用し、幅広い世代の方々に周知を図りたいと考えています。

また、基本構想・基本計画を策定する際は、計画案に関する市民説明会を開催し、若い世代の方々をはじめとする、より多くの市民の皆様へ周知を図ります。

その後、パブリックコメントを実施し、幅広い世代の方々のご意見を承りたいと考えています。

以上、市民説明会において市民の皆様から承ったご意見等を受け、私が考える今後の方針としてご報告します。